⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　平成21年度以降において、元請けとして納入物品に係る納入実績があり、かつ、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の認定機関による「プライバシーマーク」の取得及び「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001」の認証取得が確認できること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
http://www.e-bisc.go.jp/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第二係　北川　雅人　電話048―601―3151内線2538
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、10時00分から17時00分まで。
⑷　電子入札システムによる証明書等の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限　平成26年11月27日13時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限　平成26年12月11日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成26年12月12日13時30分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子入札システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
⑷　落札対象　当該業務の仕様に関する資料は、契約担当官等において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該業務の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeo Ochi Director-General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be purchased : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Kanto Regional Development Bureau IC card warrant card 4700 sheets
⑷　Delivery period : 30 March, 2015
⑸　Delivery place : Kanto Regional Development Bureau 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kanto Koushinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
http://www.e-bisc.go.jp/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　The person proving to have actually delivered the products concerned after the fiscal year 2009, and acquire the privacymark and ISO／IEC 27001.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　27 November, 2014
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　11 December, 2014
⑼　Contact point for the notice : Masato Kitagawa No. 2 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan. TEL 048―601―3151 ex. 2538

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年10月17日
支出負担行為担当官
四国地方整備局次長　守屋　正平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入等件名及び数量　港湾空港ＷＡＮシステム機器等賃貸借　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　契約締結の日から平成31年３月31日まで（賃貸借期間は、平成27年３月１日から平成31年３月31日までとする。）
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法
①　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（以下、「申請書等」）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予決令及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。